共同で桑園に分譲MS

日本グランデと土屋ホーム不動産 9月上旬着工

日本グランデ（札幌市中央区大通西5丁目1の1、平野雅博社長）と土屋ホーム不動産（札幌市北区北9条西3丁目7、所哲三社長）は、初の共同事業プロジェクトとなる分譲マンション「グランファーレ桑園レジェンドスクエア」の新築を計画している。設計は日本グランデが担当した。今後、施工業者を決め、9月上旬に着工する予定だ。

マンション造りのノウハウを培ってきた日本グランデと、注文住宅のパイオニアとして豊富な経験や技術力を持つ土屋グループが連携。両社の強みを生かした分譲マンションを共同で開発する。

規模はRC造、13階、延べ6271平方㍍。2LDK24戸、3LDK36戸、4LDK12戸の計72戸を設ける。共用施設としてシアタースタジオ&通信カラオケルーム、フィットネスルーム、キッチンスタジアムが付いたパーティールーム、ペットのためのグルーミングルーム、屋上庭園などを検討。駐車場は74台分を用意する。

外部からの侵入を防ぐためのゲートコミュニティーを採用。コンシェルジュサービスにより日常生活をサポートする。外出先からスマートフォンで住宅機器をリモートコントロールしたり、防犯・緊急状態の確認や、スマートフォンが鍵になる最新のモバイルセキュリティーを導入する。

建設地は札幌市中央区北10条西20丁目35の13。旧石山組社屋と駐車場の跡地で、敷地面積は1785平方㍍。JR函館本線桑園駅に近く、文教施設や大型ショッピングセンターがあり利便性が高い。8月下旬までに既存建物を解体して着工。2020年3月ごろの完成を予定している。

工場新築 20年着工へ

阿寒IC付近か 白糠町内

MMJ

【釧路】農協系統以外で生乳の出荷などを手掛けるMMJ（ミルクマーケットジャパン、群馬県伊勢崎市昭和町3928、茂木修一社長）は、釧路市周辺で工場新築を検討している。候補地は釧路市内の道東道阿寒IC付近か白糠町内。設計、施工者は建設地が確定次第決める。2020年の着工、同年冬の稼働を見込んでいる。

敷地面積は10㌶、工場の規模は5造、延べ4000平方㍍を想定。バターやロングライフミルクなどを生産し、年間処理能力に20万㌧を見込む。当初は約60人を雇用して、完成時には約100人に増やす考え。土地取得費などを除いた事業費に約40億円を試算する。

3期に分けて建設する。全て完成するまでに10年以上かかる見通し。

一括し改築を公告

慧誠会 ときわの森保育所

【帯広】社会福祉法人慧誠会（帯広市西13条南15丁目4の1、高木章好理事長）は2日、ときわの森保育所改築を一般競争公告した。参加申請書の提出は9日まで持参で受け付ける。同法人が運営する多機能ホームいなほで、8月1日午前10時に入札する予定だ。

同保育所は1978年度に公立保育所として開設。行財政改革の一環で2008年度に民間移管され、慧誠会が運営者となった。建設後40年が経過し、耐震性を有していないため、現施設敷地内の帯広市西16条南5丁目22の2で建て替える。

規模はRC造、2階、延べ1332平方㍍で、定員120人。設計はズコーシャが担当した。工事は主体と設備、現施設を解体を二括する。工期は19年3月20日まで。外構は別途、指名競争入札で施工業者を決める。

入札参加資格は、帯広市内に主な営業所を置く単体業者。道の建築A等級で総合評点が1000点以上あることや、過去15年以内に延べ1000平方㍍以上の社会福祉施設建築工事の元請け実績を求める。

申請書の配布は、6日まで法人本部で受け付けている。

斉藤建設で新

ホテルクラッセイ

【函館】木古内ホテル企画（木古内町木古内192の4、北島孝雄社長）は、ホテルクラッセイン木古内の新築を主体、設備一括して斉藤建設に依頼した。8日の地鎮祭を経て着工。2019年1月20日までに完成させ、2月10日のオープンを目指す。投資額は約4億1200万円を見込む。

規模はRC造、5階、延べ1225平方㍍、44

19年にも土地造成に取り掛かる。

釧路管内の酪農家と同社が共同出資して8月に設立する会社が運営を担う。代表は福仁畜産（釧路市阿寒町）の福田貴仁社長が務める。

建設地選定に当たり茂木社長は「雇用の面から見て、釧路市周辺が適している」と話している。

食料品製造業 生産性高める

経産局の牧野剛局長が就任会見

北海道経済産業局の牧野剛局長は4日、札幌市内の北海道経済センターで就任会見をした。「食、観光など北海道の強みと言われる部分をもっと強くするとともに、大地震の可能性が指摘されている中、備えがあまり進んでいない中小企業にも、その必要性を認識してもらえるよう努力したい」と抱負を述べた。

牧野局長は1963年5月18日生まれの55歳。神奈川県出身。東大法学部を卒業し、88年に通商産業省（当時）に入省した。原子力安全・保安院保安課長、特許庁総務部秘書課長、産業技術環境局技術振興課長などを歴任。官民交流派遣で民間企業にも籍を置いた。前職は独立行政法人中小企業基盤整備機構理事で、1日付で現職に就いた。

道内産業の課題として「北海道は他地域に比べ、食料品製造業のウエートが高いが、生産性は必ずしも高くない。ロボットやITを導入し、人手不足対策と同時に生産性を上げる必要がある」と指摘。経済と産業を強化する上で自然災害への備えが欠かせないとし、「（大規模な）災害の発生が現実的になっている。特に、中小企業にBCPを含めた事前対策をしっかりしてもらえるよう取り組みを続けたい」と述べた。

泊原子力発電所の再稼働については、本道では本州との電力融通に制約があり、老朽化した火力発電所での発電トラブルが電力需給に与える影響に危機感を示し、「エネルギーコストの低減と電力の安定供給を同時に達成する上で、再稼働を進めることが重要」との認識を示した。

丸電三浦の全株式取得

北海道エアウォーター 電気設備工事受注へ子会社化

北海道エアウォーター（本社・札幌）は3日付で丸電三浦電機（同）の全株式を取得し、完全子会社化した。病院設備や住宅リフォームに関連する電気設備工事などの受注拡大を目指す。

北海道エアウォーターは、エアウォーターグループ（本社・大阪）の地域事業会社。道内各地で産業ガス関連、医療関連、LPガス・灯油の販売を中心としたエネルギー関連事業を展開。高圧ガス関連設備や機械器具の設置、住宅リフォームなどを請け負っている。

近年は病院設備の総合監視業務受託に伴い、院内の受配電設備や警報機器などを対象とした電気設備工事が増加。また、住宅リフォームの拡大で、照明設備のLED化や情報通信設備の更新といった工事も増えている。

一方の丸電三浦電機は、札幌を中心に電気設備と情報通信、電気通信